

事務事業名		教育相談事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		学校教育課		事業種別	政策	開始	10	終了	
H28係等名		H28係等名 学務係		H27係等名		学務係			
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり					
		施策	22	義務教育の充実					
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校児童生徒					対象指標	指標名及び単位	27年度数値
	意図(どうい状態にするか)	いじめ・不登校・障がい・問題行動等の教育相談に対応することができる。						児童生徒数	8730
	向上させたい上位施策の成果指標	いじめの発生件数							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	相談員数			1	1	1	1	
	成果指標	教育相談件数			60	48	80	80	
定性目標									
事業概要	市の教育相談機能の中核として教育相談室を運営し、いじめ、不登校、問題行動等の対応にあたる。また、特別な支援が必要な来入児・児童生徒の就学相談及び学校支援を行う。 【参考】就学相談、特別支援教育に関する相談窓口については、「こども家庭応援センター」と連携し、幼児期からの途切れない支援の充実を目指す。								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 教育相談員・教育支援指導主事を配置し、教育に関する諸相談(いじめ・不登校・問題行動等)の対応を行う 2 長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会を中心に関係機関との連絡会議を開催し、連携支援体制の強化を図る				1(1)教育相談員人数 (2)教育支援指導主事人数 (3)教育相談受付件数 2 連絡会議の開催回数			1(1) 1人 (2) 1人 (3) 48件 2 15回	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		8,613	5,141	4,711	4,987				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		8,613	5,141	4,711	4,987				
人件費計(千円)②		72		72					
正規職員所要時間		20		20					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		8,685	5,141	4,783	4,987				
事業内容・目標達成状況の振り返り	不登校や教育に係る諸問題を解決するために相談員を配置し、様々な相談に対応した。								
改革改善の考え方	①問題点	問題が複雑化多様化しており、対応に相当の時間や労力を要する案件が増えている。							
	②改革提案	関係機関との連携の強化。							